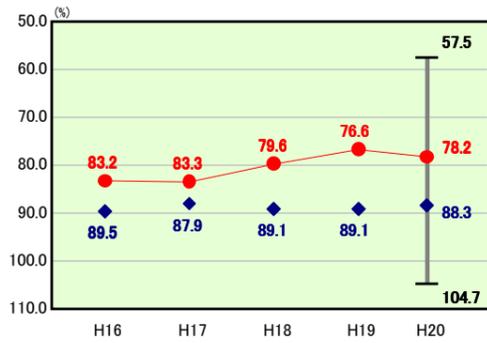


# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析

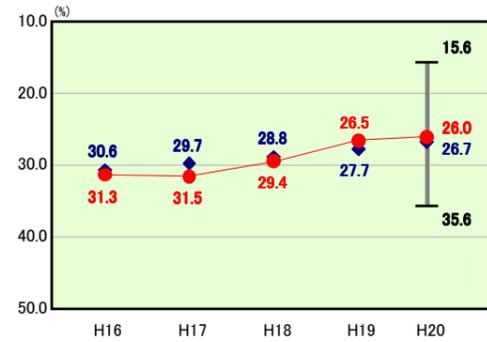
経常収支比率(合計)



● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
— 類似団体内の最大値及び最小値

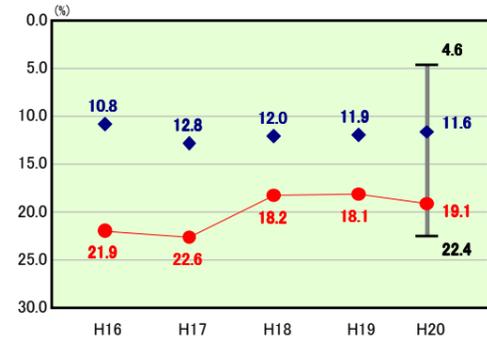
H20類似団体内順位 7/78  
全国市町村平均 91.8  
沖縄県市町村平均 89.0

人件費



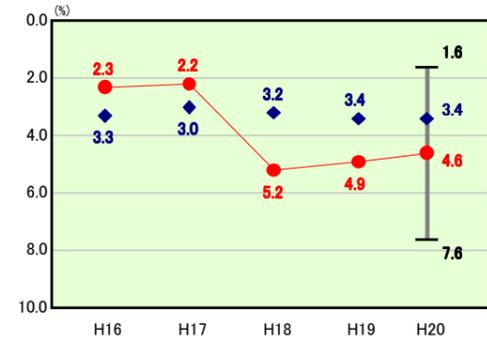
H20類似団体内順位 29/78  
全国市町村平均 27.2  
沖縄県市町村平均 29.7

物件費



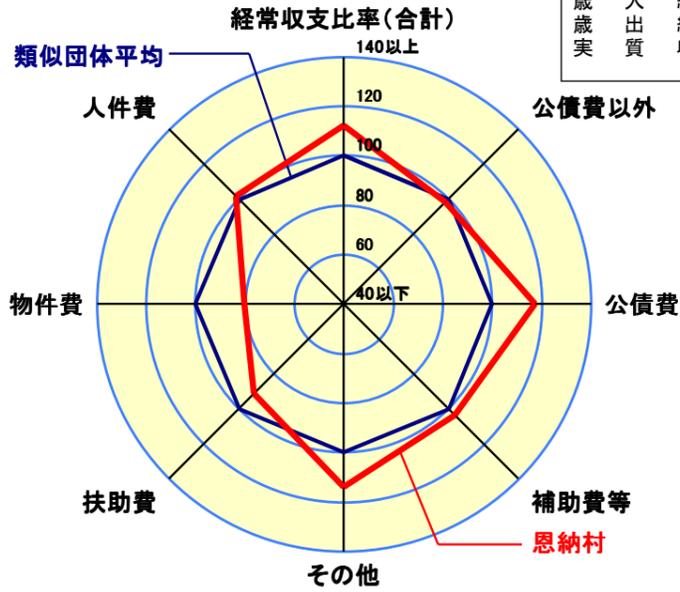
H20類似団体内順位 74/78  
全国市町村平均 13.1  
沖縄県市町村平均 12.9

扶助費



H20類似団体内順位 60/78  
全国市町村平均 9.1  
沖縄県市町村平均 10.6

人口	10,286人(H21.3.31現在)
面積	50.80 km <sup>2</sup>
標準財政規模	2,773,578千円
歳入総額	7,085,375千円
歳出総額	6,729,089千円
実質収支	167,997千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

●人件費:人件費については、5年間で5.3ポイント低くなっており集中改革プランによる大幅な効果がある。平成20年度の類似団体内平均と比較すると0.7ポイント、全国市町村平均と1.2ポイント、沖縄県市町村平均と3.7ポイント低くなっている。要因としては、委員等報酬の減や事務効率化による時間外勤務手当の削減、退職手当組合負担金の減が主なものである。今後も住民サービスの低下させることなく職員配置並びに諸手当等の見直しなどを検討する。

●物件費:物件費については、5年間で2.8ポイント低くなっているが、平成20年度の類似団体内平均と比較すると7.5ポイント、全国市町村平均と6ポイント、沖縄県市町村平均と6.2ポイント高くなっており、類似団体内順位も78団体数の74位と最下位に近い状態である。旅費や需用費の支出に改善は見られるものの、各種事業の民間委託化や指定管理者制度の推進、職員人件費等から委託料へのシフトが起きているためである。このことは、物件費が上昇しているのに対し、人件費が低下傾向にあるという比率の推移にも現れている。具体的には、赤間運動公園委託料、体験学習センター委託料などの指定管理者制度の導入についてであり、現在も順次民間委託化を進めているところである。

●扶助費:扶助費については、平成20年度の全国市町村平均を4.5ポイント、沖縄県市町村平均と比較すると6ポイント低くなっている。しかし、平成18年度以降類似団体内平均を上回っており、5年間で2.3ポイント、平成20年度の類似団体内平均と比較すると1.2ポイント高くなっている。要因としては、児童福祉費の中での公立保育所運営に係る保育所費が主であり、今後、民間委託等を含めてコスト削減を図る。また、村民の健康増進事業や予防事業の充実を行い、医療費抑制に努める。

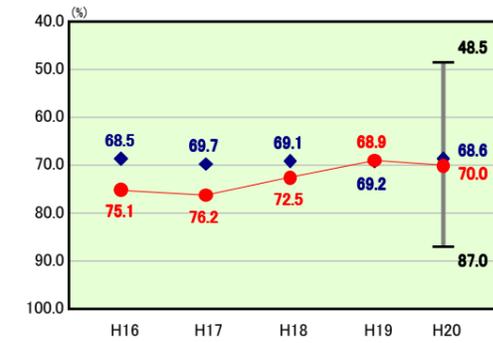
●補助費等:補助費については、平成20年度の全国市町村平均と比較すると2.3ポイント、沖縄県市町村平均と比較して5.7ポイント高くなっているが、平成16年度以降の増減は、横ばい状態で類似団体内の平均を常に下回っており、平成20年度類似団体内平均を1.7ポイント低くなっている。要因としては、集中改革プランに基づく各種団体等の補助費削減の実施により増額はなく、全国及び沖縄県市町村平均と比較すると大幅な開きがあり、これからの補助金の適正化を図り削減に努めなければならない。

●公債費:公債費について5年間の増減は、ほぼ横ばい状態であり、平成20年度の類似団体内平均と比較すると11.5ポイント、全国市町村平均を11.9ポイント、沖縄県内市町村平均を9.4ポイント低くなっている。類似団体内順位も78団体数の3位となっており、公債費に係る経常収支比率は健全な状態と言える。今後、村内小中学校増改築に伴う起債が予定されるため、その他の新規事業において地方債発生額を抑制し、類似団体内平均を上回ることに努める。

●その他:その他の経常収支比率についても5年間の増減は、ほぼ横ばい状態であり、平成20年度の類似団体内平均と比較すると4.9ポイント、全国市町村平均を4.3ポイント、沖縄県内市町村平均を3.6ポイント低くなっており、類似団体内順位も78団体数の4位となっている。主な経費は、国民健康保健特別会計や下水道事業特別会計への繰出金であり、類似団体内平均を上回らないためにも、徴収率の向上や独立採算の原則に基づいたこの事業形態のあり方などの検討を実施し、一般会計の負担減額に努める。

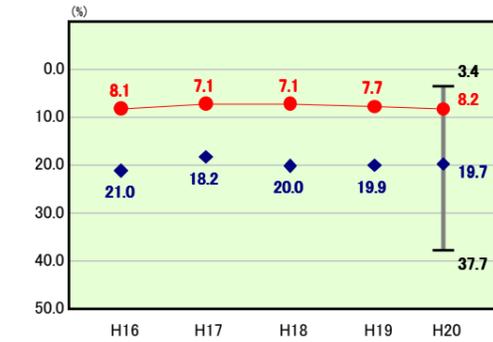
●普通建設費:普通建設費事業の人口1人当たり決算額については、類似団体平均と比較すると平成16年度から常に上回り高い決算額で推移している。特に平成19年度決算については顕著であり、北部振興策事業等の大型事業等によるものである。平成20年度の前年度比較増減率は、マイナス49.9パーセント(153,874円減)と大幅な減額率となっており、一定の事業のピークは過ぎたと考えられる。しかし、今後も村内小中学校増改築事業等があることから施設整備の標準化を図り、急激な建設事業費の抑制に努めなければならない。

公債費以外



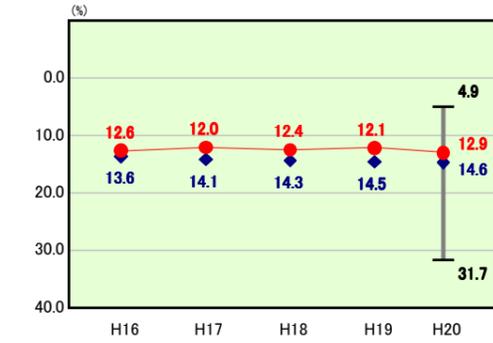
H20類似団体内順位 41/78  
全国市町村平均 71.7  
沖縄県市町村平均 71.4

公債費



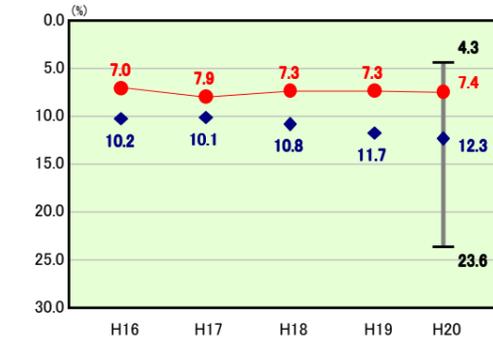
H20類似団体内順位 3/78  
全国市町村平均 20.1  
沖縄県市町村平均 17.6

補助費等



H20類似団体内順位 25/78  
全国市町村平均 10.6  
沖縄県市町村平均 7.2

その他



H20類似団体内順位 4/78  
全国市町村平均 11.7  
沖縄県市町村平均 11.0